

千葉県社保協通信

2020年度 No.3 2020年 7月29日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉サカビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

県社保協・消費税廃止県連絡会 & 県憲法共同センター合同宣伝

**“GoTo”よりも 直接支援を 消費税減税でくらし・営業の立て直しを
税金は 戦闘機よりも 医療・介護・教育のために 使って !!**

7月28日(火) 昼、梅雨の晴れ間のむし暑さの中、県社保協は消費税廃止県連絡会、県憲法共同センターと共に、千葉駅前にて定例宣伝を行いました。

コロナ禍の下で政府が進める「GoToキャンペーン」には、国民の批判が集まっています。

ヨーロッパ各国では経済対策として、日本の消費税にあたる付加価値税の減税をしています。「いま必要なのは深刻な影響を受けている業界への直接支援です」「政府は新型コロナ対策として経済活動を優先する一方で、公立病院のベッド削減をすすめようとしています」と話すと「戦闘機よりもくらしや医療のために回してほしい」(70代女性)が署名。

「消費税は仕方ないのかな?とも思うけど・・・安倍首相は絶対やめてほしい」と署名する女性も。

「安倍改憲NO!」「平和憲法Yes!」のポスターをジッと見ながら歩いていたり連れれの男子高校生は『安倍やめろ!!』ってことですよ」と言いながら署名に応じました。



千葉土建、千葉労連、自治労連、千商連、新婦人、私教連、共産党など8団体14人でティッシュ付チラシを配布。「改憲発議に反対する全国緊急署名」「社会保障制度の拡充を求める署名」「消費税5%への引き下げを求める署名」合わせて16筆が寄せられました。

—2020年度 自治体要請キャラバン—

活かそう“憲法25条”

住民の声を届け、ともに考え
自治体本来の役割発揮求める

今年で29回目となる「社会保障の充実を求める自治体要請キャラバン」は、昨秋の消費税の増税、相次いだ台風と大雨による災害、そして新型コロナウイルス感染の終息が見通せず、県民を不安と困窮に陥れている状況のもとで行われます。

すでに54市町村に対し、7月16日付で「住民税」「医療」「介護」「国保」「障害者福祉」「保育」「就学援助」「生活保護」「年金」「減災・防災」など106項目にわたる要請書を提出。住民のくらしの実態を明らかにしながら、自治体とともに考え「施策の改善充実」と「福祉の増進を図る」ことを基本とする自治体本来の役割の発揮を求めます。

懇談は 密を避け 項目を絞って

懇談については、コロナ禍の下で、例年のようにコースを組んで行うことはせず、地域の社会保障推進協議会(準備会含む)又は地域団体が直接自治体と日程調整し、項目を絞りこんで行います。

旭市・匝瑳市では・・・

「要請書」を提出し、懇談を申し入れました。
8月28日(金) 13時半～ 匝瑳市
15時半～ 旭市 と懇談します。
○地域医療体制の充実などを中心に行います。

銚子市では・・・

市は14日までの回答を約束。
項目を絞り8月28日(金)に懇談予定。

—各地域の状況をお知らせください—